

令和 3 年度 奄美群島の振興開発に関して講じた施策

奄美群島振興開発特別措置法第 4 1 条の規定に基づき、令和 3 年度に奄美群島の振興開発に関して講じた施策について、主務大臣が奄美群島振興開発審議会に報告するもの。

令和 4 年 6 月 1 4 日

1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策（1）

(1) 農林水産業の振興

1) 農業

奄美群島は、四季を通じて温暖多雨で、作物の生育に適した条件に恵まれているが、河川はいずれも短小急流であることから、農業用水の確保が課題となっている。また、台風常襲地帯に位置し、本土から遠隔地にあるだけでなく、特殊病害虫が生息していることなどの条件不利性を抱えている。

このため、沖永良部島において、農業農村整備事業（農業競争力強化対策）にて、地下ダムや用水路等の基幹的な農業水利施設の整備に加え、農村漁村地域整備交付金による区画整理や排水施設整備などの基盤整備を実施し、栽培管理の合理化や高付加価値作物への転換を促すとともに、奄美群島振興交付金を活用した農業創出緊急支援事業により営農用ハウスや鉄骨平張ハウス、ばれいしょ収穫機の導入等の支援、ICT、IoTを用いたスマート農業の導入実証を行うなど、奄美群島の特性に即した農業生産の振興を図った。

さらに、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業により、奄美群島産の農林水産物を奄美群島外へ出荷する際の輸送費の一部助成を実施し、本土に比べて割高な輸送コストにおける不利性の軽減を図り、令和元年度からは、奄美群島産加工品の本土まで出荷する際の輸送費支援や、対象となる農林水産物の生産に必要な資材等の原材料の移入にかかる費用支援も行っている。

< 令和3年度に講じた主要施策 >

- 農業農村整備事業（農業競争力強化対策）〔農林水産省〕
（事業主体：国・県・市町村等、実施箇所：奄美市 等11市町村）
- 農山漁村振興交付金〔農林水産省〕
（事業主体：協議会等、実施箇所：奄美市 等4市町村）
- 農山漁村地域整備交付金〔農林水産省〕
（事業主体：県・市町村、実施箇所：奄美市 等12市町村）
- 消費・安全対策交付金〔農林水産省〕
（事業主体：県、実施箇所：奄美市 等12市町村）
- 奄美群島振興交付金〔国土交通省〕
 - ・ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業
 - ・ 農業創出緊急支援事業

農業創出緊急支援事業（推進事業のうちスマート農業）

・事業内容

収益性の高い園芸品目を中心とした産地の振興を図るため、経営・栽培管理システム、センシング技術等の活用による、データを駆使した戦略的な生産の実証、展示やドローン、農業用アシストスーツ等を活用した省力技術導入の実証、展示などに取り組む。

・実施主体

市町村又は市町村を含む協議会

・補助率

国 36/60 県 10/60 市町村等 14/60

< 実証事例 >

○ 事業実施主体
和泊町

○ 内容

温暖な気候を生かしてスプレーギク、ソリダゴ、グラジオラス、テッポウユリ等の花きが生産されている和泊町において、新品種・新技術の導入及び実証、先進地視察による技術の向上を図った。また、スマート農業において自走式薬剤散布機を活用した省力化技術の実証・展示を実施した。



・自走式薬剤散布機による薬剤散布、展示風景

【事業主体：市町村】

1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策（1）

2) 林業

奄美群島の森林は、総面積の66%を占めており、その98%が奄美大島と徳之島にある。

森林の蓄積は13,528千㎡で、このうち民有林が89%を占め、その大半がイタジイを主体とする広葉樹91%からなっている。また、リュウキュウマツを主体とする針葉樹は7%で、スギ、ヒノキ等はきわめて少ない。

このような森林現況から、健全な森林資源の造成と松くい虫被害により資源が大幅に減少したリュウキュウマツの代わりとなるイタジイ等の奄美産材の供給体制整備と同時に新たな需要拡大が課題となっており、広葉樹林の林相改良及び奄美産材の建築内装材や家具等への利用促進、リュウキュウマツの保護並びに特用林産物の生産振興が推進されている。

このため、森林環境保全整備事業により、森林の有する多面的機能を発揮させるため、天然広葉樹林を有用広葉樹林へ誘導するため保育間伐を実施した。

このほか、農山漁村地域整備交付金により、自然環境への影響に十分配慮し、林道の開設や改良・舗装の林業生産基盤の整備を実施した。

3) 水産業

奄美群島周辺は珊瑚礁に囲まれ、また、近海には天然礁が散在して好漁場を形成しており、かつお、まぐろ、さわら、あじ類等の回遊魚、むつ、はまだい、あおだい等の瀬物類、そでいか、いせえび等の資源に恵まれている。

一方で、奄美群島は台風常襲地帯であること、周囲を珊瑚礁で囲まれていることなどから、漁港等の整備が水産振興の基本的な課題となっている。

このため、水産基盤整備事業により、外郭施設及び係留施設の改良等を行うことで、台風時や荒天時における港内静穏度が確保され、漁業活動の安全性の向上と効率化、避難港的役割を担う受入基地としての安全性の向上が図られた。また、奄美群島振興交付金を活用した水産資源利用開発調査事業による奄美海域における放流用スジアラの種苗生産試験の実施や、水産業活力向上プロジェクト事業による漁業生産の安定を図る取組を推進した。

このほか、水産物流通支援事業により、奄美群島産の水産物を沖縄本島に出荷する輸送費の一部を補助し、販路拡大等の取組を推進した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 森林環境保全整備事業 [林野庁]
(事業主体:市町村・森林組合等)
- 水産基盤整備事業 [水産庁]
(事業主体:県・町村)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業
 - ・水産資源利用開発調査
 - ・水産物流通支援事業
 - ・水産業活力向上プロジェクト事業
- 農山漁村地域整備交付金 [農林水産省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:奄美市等12市町村)
- 離島漁業再生支援交付金 [水産庁]
(事業主体:漁業集落、実施箇所:奄美市等12市町村)

水産物流通支援事業

・事業内容

奄美群島産の水産物を沖縄本島に出荷する際の輸送費の一部を補助することにより、奄美群島における水産物の振興を図る。

・事業主体

市町村
(沖縄本島に出荷する漁協のある奄美市、瀬戸内町、徳之島町、和泊町、知名町、与論町で実施)

・補助対象者

漁協

・補助率

国 5/10 県 1/10 市町村等 4/10

・対象品目

奄美群島内の漁港で水揚げされた水産物

事業スキーム



1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策 (2) (3)

(2) 情報通信産業等の振興

情報通信技術を活用した産業は、超高速ブロードバンド等情報通信基盤の整備の推進、インキュベーター施設の活用による情報通信産業を担う企業の誘致や起業の促進、同産業を支える人材の育成等に取り組むことにより、群島内における産業集積を図ることが必要である。

奄美群島振興交付金を活用したICT先進技術習得事業により、島内企業が島外企業へ社員を派遣し研修を行う費用について助成し、スキルアップや仕事誘致を実現できたほか、民間業者等により地元企業在職者、創業希望者及びフリーランス等を対象にスキルアップ研修を実施し、技術・知識を習得した。また、ICT及びフリーランス等産業支援拠点整備事業により、奄美市「フリーランスが最も働きやすい島化計画」の推進拠点となる「Work Style Lab」の整備を行った。

<令和3年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金[国土交通省]

- ・ICT先進技術習得事業
- ・ICT及びフリーランス等産業支援拠点施設整備事業

(3) 地域資源を活用した商工業等の産業の振興

地域の自立的発展を促進するためには、地域資源を活用した特色ある地域づくりを推進することが重要であり、農山漁村振興交付金を活用し、地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援した。

また、奄美群島振興交付金を活用し、黒糖焼酎等の地場産業について奄美群島内外の市場における競争力の強化、流通体制の強化、ブランディング等に対する支援を実施した。

このほか、奄美群島加工品販路拡大支援実証事業により、農林水産物を活用した加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費の補助や、地域の特性を生かした商品の販路拡大に取り組む人材の育成を図った。

さらに、離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、低・未利用資源の活用、販路拡大等、地域の自主性と創意工夫を生かした取組を支援した。

<令和3年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金[国土交通省]

- ・奄美群島加工品販路拡大支援実証事業
- ・奄美黒糖焼酎販路拡大・人材育成事業
- ・本場奄美大島紬生産流通活性化事業

○農山漁村振興交付金 [農林水産省]

(事業主体: 協議会等、実施箇所: 奄美市 等4市町村)

○離島漁業再生支援交付金 [水産庁]

(事業主体: 漁業集落、実施箇所: 奄美市 等12市町村)

ICT及びフリーランス等産業支援拠点施設整備事業

・事業内容

情報通信産業及び場所にとられない働き方を行うフリーランス等の拠点施設として、島内外の交流によるビジネス性の向上、人材育成及び誘致、企業誘致、ワーケーション支援、起業家支援、雇用及び就職支援を目的とした「Work Style Lab」を整備し、令和3年7月16日にオープン。

・実施主体

奄美市

・補助率

国 5/10 県 1/10 市町村等 4/10



【事業主体: 奄美市】

奄美群島加工品販路拡大支援実証事業

・事業内容

農林水産物を活用した加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費を補助するとともに、地域の特性を生かした商品の販路拡大に取り組む人材の育成を図る。

・実施主体

市町村

・補助率

国 5/10 県 1/10 市町村等 4/10



【事業主体: 市町村】

1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策 (2) (3)

奄美黒糖焼酎販路拡大・人材育成事業

・事業目的

奄美群島の代表的な特産品である「奄美黒糖焼酎」の海外向け戦略的プロモーションを展開することで、奄美群島全体が一丸となって「奄美黒糖焼酎」の海外認知度向上・海外販路拡大を図るとともに、プロモーション活動を通じて海外展開に向けた蔵元の人材育成・確保を図る。

・事業内容

- (1) 海外に向けたプロモーション活動の実施
「奄美黒糖焼酎」一丸となったブランディング戦略に従い、海外向けに効果的なプロモーション活動を実施する。
- (2) 米国酒税等の勉強会の実施および酒類市場の調査
奄美黒糖焼酎事業者を対象に、米国の州ごとの酒税や輸入規制等に係る勉強会を実施
- (3) 奄美黒糖焼酎販路拡大・人材育成協議会の設置・運営
本事業の実施にあたり、奄美黒糖焼酎事業者、関係者からなるワーキンググループ設置
- (4) 輸出関心企業の海外展開促進のための相談窓口の設置
貿易実務レベルに応じた相談支援

・実施主体

市町村

・補助率

国 6/10 県 1/10 市町村等 3/10



本場奄美大島紬生産流通活性化事業

・事業目的

産地において「本場奄美大島紬産地再生計画(H29~R3年度)」を基に、後継者育成や販路拡大等の様々な施策を展開しているが、生産反数は依然として減少傾向にあり、産地の危機的状況に歯止めがかからない状況が続いている。

令和3年度は、これまで実施した施策の効果を検証した上で、今後の新たな指針となる「第2期本場奄美大島紬産地再生計画」を策定し、そのアクションプランを推進することで本場奄美大島紬の再生・振興を図る。

・事業内容

本場奄美大島紬産地の生産状況と流通体制の現状等を正確に把握し、今後の施策・実施体制を盛り込んだ「第2期産地再生計画(R4~R8年度)」を策定した。

・生産流通調査事業

調査委託料: 4,500千円

・産地再生計画策定事業

旅費・委員謝金等: 679千円(策定委員会3回開催(R3.8月、11月、R4.2月)
委員12名(学識経験者1、和装産地1、小売関係者2、生産関係者6、着用推進関係者1、行政代表1)

・実施主体

本場奄美大島紬産地再生協議会

・補助率

国 5/10 県 1/10 市町村等 4/10



(策定委員会の状況)



(成果品: 計画書等)

2. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進に関する施策

奄美群島では、人口減少が継続しており、特に若年層の人口流出が続いていることから、若年層を中心とした雇用機会の拡大、定住人口の確保を図るためには、地域の様々な事業者が仕事を持ち寄り、地域全体で年間を通じて一定の仕事を生み出すことが必要である。このため、特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、地域内外から呼び込む担い手に安定的な雇用機会を提供する取り組み取組が開始された。

また、基幹産業である第一次産業の不振等により、就業機会が減少していることや、人口減少や高齢化の進展に伴い地域の産業を支える人材不足が課題になっている。そこで、雇用情勢の厳しい地域等において、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者等を雇い入れた事業主に対して一定額を助成する地域雇用開発助成金や、地域の協議会が地域の特性を生かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るための創意工夫ある取組を支援する地域雇用活性化推進事業を活用することで、奄美群島における雇用機会の確保に努めた。その他奄美群島の税制特例制度として、製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等の用に供する設備等の取得に係る割増償却制度を設け、また、地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置を講じることにより、民間事業者による投資の促進を支援した。さらに、離職者・求職者を対象とした職業能力開発に係る支援として、民間訓練機関を活用した職業訓練を実施した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 特定地域づくり事業協同組合制度の活用 [総務省]
(実施箇所:奄美群島内2町)
- 地域雇用開発助成金 [厚生労働省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美群島内3市町)
- 地域雇用活性化推進事業 [厚生労働省]
(事業主体:協議会、実施箇所:奄美群島内5市町村)
- 奄美群島の税制特例制度 [国土交通省]
- 多様な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の確保 [厚生労働省]
(事業主体:国・県(民間教育訓練機関)、実施箇所:奄美大島3コース)

特定地域づくり事業協同組合制度

【事業主体:奄美群島内2町】

・制度概要

「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づき、組合員である事業者に対してマルチワーク型の労働者派遣事業を行う制度。

組合が年間を通じて無期雇用し、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した上で、組合員である事業者の人手が必要な時期に職員を派遣し、地域の担い手の確保を目的とする。

・人口急減法の概要

対象:人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断 ※過疎地域に限らない

認定手続:事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定(10年更新制)
特例措置:労働者派遣法に基づく労働者派遣事業(無期雇用職員に限る)を届出で実施可能

・補助率

組合負担1/2 国 1/4 市町村等 1/4(うち1/2特別交付税措置)

- ※ 対象経費上限額 ①派遣職員人件費 400万円/年・人
- ②事務局運営費 600万円/年

<実施例>

○「えらぶ島づくり事業協同組合」(和泊町・知名町)

●令和3年4月13日 「えらぶ島づくり事業協同組合設立」

・組合員数8事業者

農業、食料品製造業、一般診療所、老人福祉・介護事業、宿泊業、総合スーパー

●令和3年5月25日 特定地域づくり事業協同組合に認定

・全国で13番目、鹿児島県内で初、複数自治体による組合は全国初

●令和3年6月3日 特定地域づくり事業協同組合認定証交付式

●令和3年9月3日 派遣職員辞令交付式(3名)

●雇用実績(令和3年度) 8名(Iターン7名、Uターン1名)

●派遣実績 8事業者



○群島内の動き

●「ヨロンまちづくり協同組合」(与論町)

・令和4年3月20日 設立総会(令和4年7月派遣開始予定)

●奄美群島内の他の市町村において事業説明会が実施されている。

3. 観光の開発に関する施策

観光は、奄美群島の地理的・自然的特性等の魅力と資源を最も直接的に生かすことができる産業である。

世界自然遺産登録を奄美群島の魅力の向上の機会と捉え、ともに世界自然遺産登録された沖縄などとの交流連携を促進しながら、奄美ブランドとしての確立も視野に入れつつ、自然環境の保護・保全と両立する持続的な観光の振興に群島全体で連携して取り組む必要がある。

このため、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃の割引や観光入込客の増大に向けたプロモーション等を実施した。

また、魅力的な観光コンテンツの開発やリピーターの確保に向けた取組、クルーズ船等で来訪する国内外からの観光客の受入環境の整備のため、奄美群島振興交付金を活用した奄美らしい滞在型・着地型観光事業により、観光協会や民間旅行者等と連携し、旅行商品や体験プログラムの造成、民泊の推進のほか、観光地の魅力を発信する訴求力の高い動画情報コンテンツを活用・発信し、顧客の関心に即したプロモーションを実施した。

このほか、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島エコツーリズム推進事業により奄美群島エコツアーガイド認定制度の運用や、同ガイドの育成に向けた取組を推進し、令和3年度においては14名の認定エコツアーガイドが誕生した。(奄美群島全体で147人(令和3年度末))

地域特性を生かした奄美らしい魅力を体感できる観光スタイルの構築の一環として国内外からのスポーツ合宿の誘致を促進するために、奄美群島振興交付金を活用したスポーツ交流促進事業によりスポーツ合宿等の受入によるスポーツ合宿地としての定着化やそれに伴う交流人口の増加、競技力の向上や競技人口の拡大のためのトップアスリートなどによるスポーツ教室や講演会を実施した。

<令和3年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金〔国土交通省〕

- ・奄美群島交流需要喚起対策特別事業
- ・奄美・沖縄連携交流促進事業
- ・奄美らしい滞在型・着地型観光事業
- ・奄美群島観光プロモーション動画制作事業
- ・戦略的情報発信支援事業
- ・奄美群島観光拠点連携整備事業
- ・奄美群島観光物産広域連携事業
- ・奄美群島地域通訳案内士育成事業
- ・奄美群島エコツーリズム推進事業
- ・海洋世界遺産ロード構築事業
- ・世界遺産ロード構築に向けた戦略的交流促進事業
- ・スポーツ交流促進事業

○農山漁村振興交付金〔農林水産省〕

(事業主体:協議会等、実施箇所:奄美市 等4市町村)

奄美らしい滞在型・着地型観光事業

・事業内容

観光協会や民間旅行者等と連携し、奄美らしい観光スタイルを確立するため、旅行商品の造成や民泊の推進、受入体制整備等を図る。

・実施主体

市町村

・補助率

国	6/10	県	1/10	市町村等	3/10
国	5/10	県	1/10	市町村等	4/10

<実証事例>

○大和村 大和村観光機能向上事業

集落をフィールドに島暮らし体験や集落民との交流を主体とした地域密着型観光を提供するとともに、情報発信や体験・宿泊の受入れを行うワンストップ窓口を設置。観光の振興による住民所得の増加や雇用機会の確保はもとより、住民が主体となった観光地づくりに取り組むことにより住民意識の向上や地域の活性化を目指す。また、アフターコロナを見据え、感染症予防対策を意識した観光受入体制の構築及び観光情報発信に努めるとともに新たな観光外貨獲得に向けた特産加工品商品開発を実施。

・漁業体験

・島料理体験

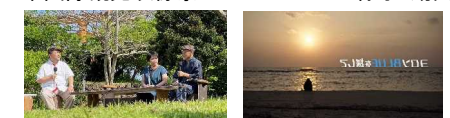


○与論町 来訪機会創出事業(デジタルマーケティング事業)

与論町の魅力を発信する訴求力の高い動画情報コンテンツを活用し、与論町に興味・関心が高い顧客層に対し動画共有サービスの広告機能やSNS等で配信し、来訪意向の向上につなげるなど、顧客の属性や目的に即したプロモーションを実施。また、与論町において日本国際観光映像祭ART&FACTRY(オンライン)を開催し、与論町の魅力を発信する動画を制作・出品するなど、アフターコロナを見据えた観光プロモーションを実施。

・訴求力の高い動画によるデジタルマーケティング

・日本国際観光映像祭ART&FACTRYの様子・動画



【事業主体:市町村】

3. 観光の開発に関する施策

奄美群島交流需要喚起対策特別事業

・事業内容

世界自然遺産登録に向けて、観光振興のため、航路・航空路線の旅行者を対象とした観光PR・モニター事業及び特別運賃割引への支援等

・実施主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

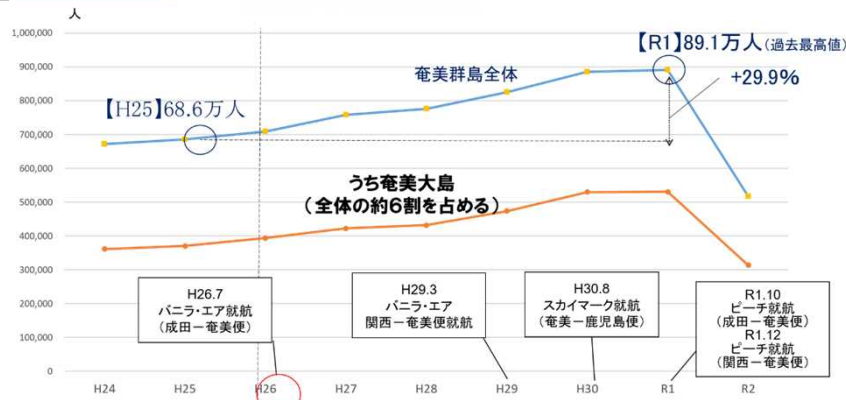
・補助率

国 6/10 県 2/10 市町村等 2/10

・事業の成果

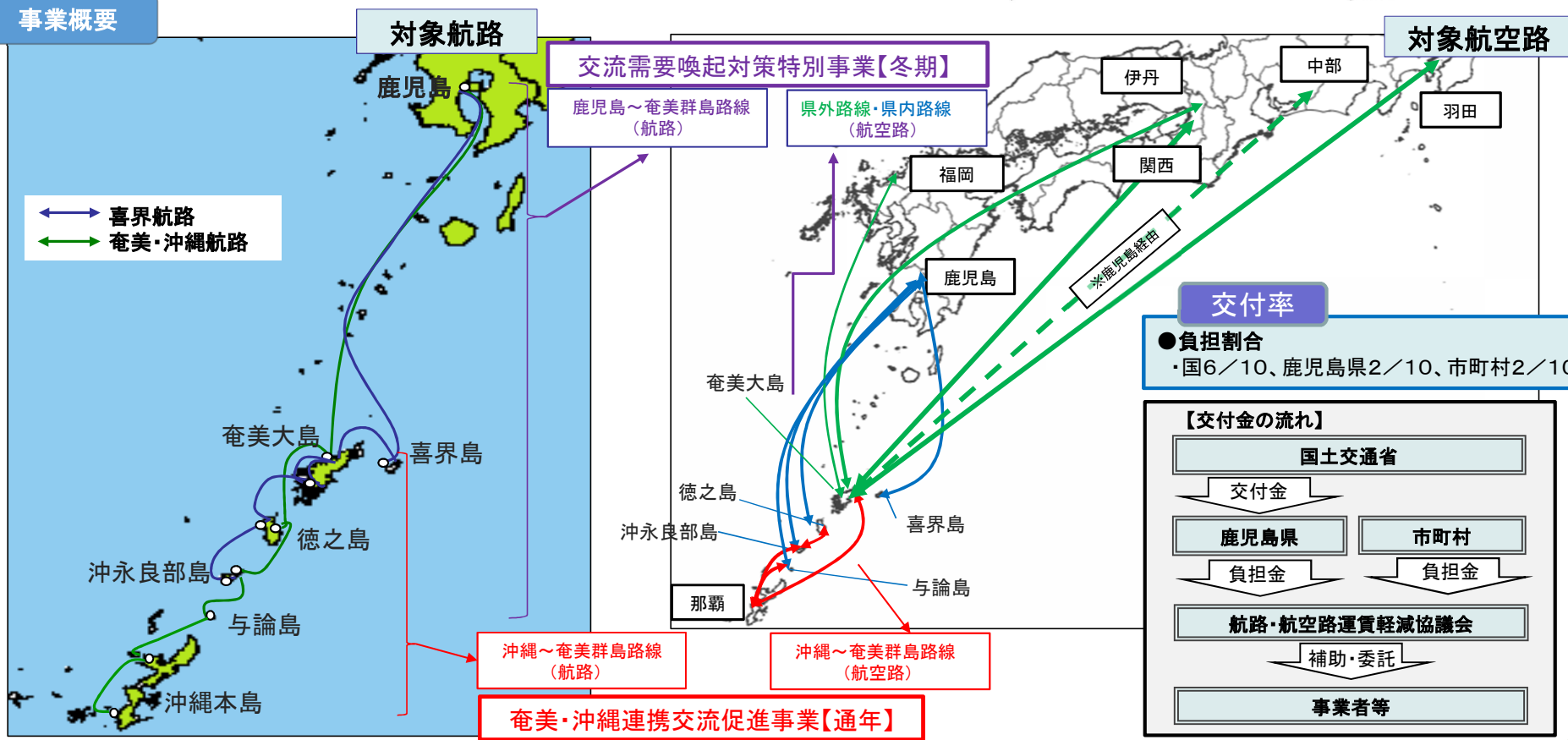
奄美大島へのLCC就航(バニラ・エア(後のピーチ))の呼び水となり、LCCではないが沖縄路線との価格差が小さいスカイマークが就航。奄美群島の入込客数は順調に増加し、令和元年には過去最高となる89.1万人に到達
(事業実施前の平成25年は68.6万人(H25→R2で+29.9%))

入込客数の推移



H26～ 観光キャンペーン事業を実施

事業概要



4. 道路、港湾、空港等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の奄美群島以外の本邦の地域と奄美群島及び奄美群島内の交通通信の確保に関する施策 (1) (3)

※(2)は次頁

(1) 交通施設の整備

1) 道路

道路は、生活圏の拡大、産業活動の振興及び文化の発展を図るために必要な交通施設である。このため、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業により、奄美群島全域における幹線道路(一般国道58号や主要地方道)の整備を実施するとともに、これらを補完し、地域住民の日常生活と密接に結びついた生活道路(一般県道等)の整備を実施した。

2) 港湾

港湾は、地域住民の日常生活に直結し、地域産業・経済の発展に寄与する重要な交通施設である。このため、港湾整備事業により、名瀬港や和泊港における防波堤等の整備を実施するとともに、奄美群島全域において社会資本整備総合交付金事業による港湾施設(防波堤や岸壁等)の整備や防災・安全交付金事業による長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施した。

3) 空港

空港は、本土から遠隔地にあるという地理的な条件不利性を解消し、均衡ある地域振興を図るために必要な交通施設である。このため、空港整備事業により、奄美空港・喜界空港・徳之島空港・沖永良部空港における滑走路の舗装改良や無線・照明施設整備等の老朽化対策、滑走路端安全区域(RESA)の整備を推進した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 港湾整備事業 [国土交通省]
(事業主体:国・県、実施箇所:名瀬港(奄美市)・和泊港(和泊町))
- 空港整備事業 [国土交通省]
(事業主体:国・県、実施箇所:奄美空港(奄美市)・喜界空港(喜界町)・徳之島空港(天城町)・沖永良部空港(和泊町))
- 社会資本整備総合交付金(道路事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:主要地方道名瀬瀬戸内線 等)
- 社会資本整備総合交付金(港湾事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:亀徳港(徳之島町) 等)
- 防災・安全交付金(道路事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:主要地方道名瀬瀬戸内線 等)
- 防災・安全交付金(港湾事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:湾港(喜界町) 等)

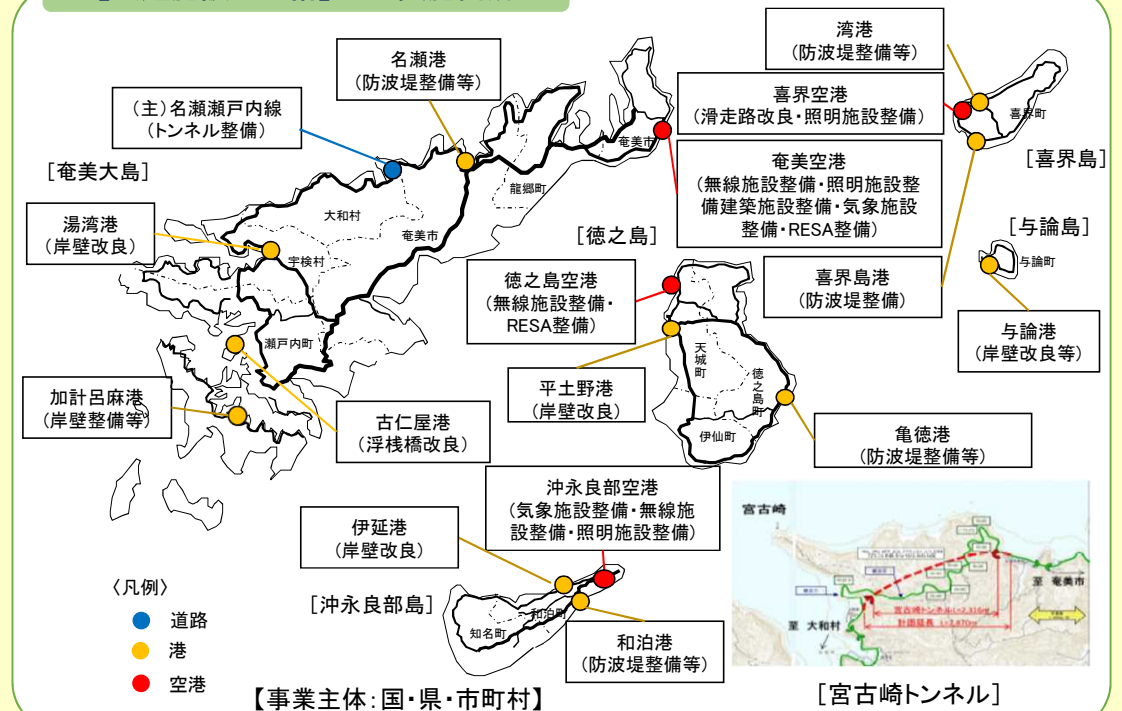
(3) 情報通信の確保

奄美群島における高度情報通信ネットワーク等の整備は、奄美群島が有する地理的制約を克服するほか、交流・雇用の手段としても極めて有効であり、基盤整備の結果、ブロードバンドの利用、地上デジタル放送の受信及び携帯電話の利用が可能となった。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 携帯電話等エリア整備事業 [総務省]
(実施主体:市町村、実施箇所:龍郷町)
- 高度無線環境整備推進事業 [総務省]
(実施主体:県・市町村・電気通信事業者等、実施箇所:伊仙町)

【交通施設の整備】主な実施箇所



4. 道路、港湾、空港等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の奄美群島以外の本邦の地域と奄美群島及び奄美群島内の交通通信の確保に関する施策（2）

(2) 人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化

奄美群島と本土及び奄美群島内を結ぶ航路・航空路は、群島住民の生活路線であるだけでなく、群島内事業者の業務上不可欠なインフラであることから、安定的な運航を図るため、地域公共交通確保維持改善事業による運航費の補助や離島航空路線維持整備対策事業による一定の要件に該当する航空機購入費についての補助を実施した。

また、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島航空運賃軽減事業や奄美群島航路運賃軽減事業により、群島住民等を対象に、奄美群島と鹿児島及び奄美群島内を結ぶ路線における航路・航空路運賃の割引を実施し、令和元年度からは奄美群島と鹿児島県の区間において対象者を群島出身の大学生等まで拡充している。

さらに、奄美群島への来訪者の拡大を図るため、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃の割引等を実施したほか、平成28年度からは、奄美群島振興交付金を活用した奄美・沖縄連携交流促進事業により、奄美群島と沖縄間における航路・航空路運賃の割引を実施している。

このほか、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業により、奄美群島産の農林水産物を奄美群島外へ出荷する際の輸送費の一部助成を実施し、本土に比べて割高な輸送コストにおける不利性の軽減を図り、令和元年度からは奄美群島産加工品の本土まで出荷する際の輸送費支援や、対象となる農林水産物の生産に必要な資材等の原材料の移入にかかる費用支援も行っている。

また、水産物の振興を図るため、奄美群島振興交付金を活用した水産物流通支援事業により、水産物の出荷団体が奄美群島から沖縄本島まで出荷する際の輸送費の一部を支援した。

<令和3年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金〔国土交通省〕

- ・奄美群島航空運賃軽減事業
- ・奄美群島航路運賃軽減事業
- ・奄美群島交流需要喚起対策特別事業
- ・奄美・沖縄連携交流促進事業
- ・奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業
- ・水産物流通支援事業

○地域公共交通確保維持改善事業

- ・離島航路運営費等補助金〔国土交通省〕
（事業主体：国、実績件数：2事業者3航路）
- ・離島航空路運航費補助金〔国土交通省〕
（事業主体：国、実績件数：1事業者4路線）
- ・離島住民運賃割引補助金〔国土交通省〕
（事業主体：国、実績件数：1事業者1航路）

奄美群島航空・航路運賃軽減事業

・事業内容

奄美群島における割高な移動コストを軽減することにより、離島住民等の負担軽減を図るため、鹿児島と奄美群島間及び奄美群島内における運賃割引を平成26年7月19日から開始している。

令和元年7月19日から対象を一部拡充（群島出身の大学生等も対象とした）

令和2年11月15日から軽減額の拡充及び小児運賃への割引適用（航路）

・令和3年度実績

航空路：15万5千人（前年度比2万7千人増※）

航路：6万5千人（前年度比1万1千人増※）

※新型コロナウイルス感染症により大きく減少した令和2年度から増加となった。

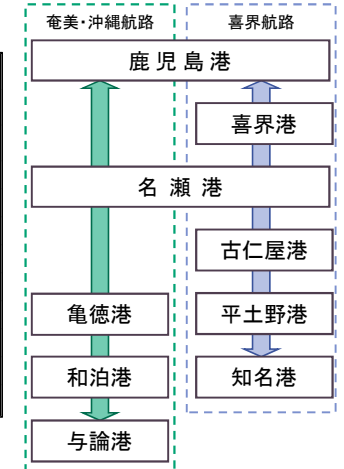
(航空路) 鹿児島ー奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部、与論
奄美大島ー喜界島、徳之島、沖永良部、与論 徳之島ー沖永良部

対象者	群島住民 群島出身の大学生等	その他
対象 路線	・鹿児島ー奄美群島間路線 ・奄美群島内路線	・奄美群島内路線
割引率	・離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引まで軽減	・往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引まで軽減

(航路)

対象者	群島住民	その他	群島出身の大学生等
対象 区間	鹿児島～奄美群島各島間 奄美群島各島間	奄美群島各島間	鹿児島～奄美群島各島間
軽減額	鹿児島～奄美群島各島 奄美大島、喜界島、徳之島 :3,240円 沖永良部島、与論島 :3,850円 奄美群島各島間 :900円	奄美群島各島間 :800円	鹿児島～奄美群島各島 奄美大島、喜界島、徳之島 :3,240円 沖永良部島、与論島 :3,850円

※小児運賃は半額



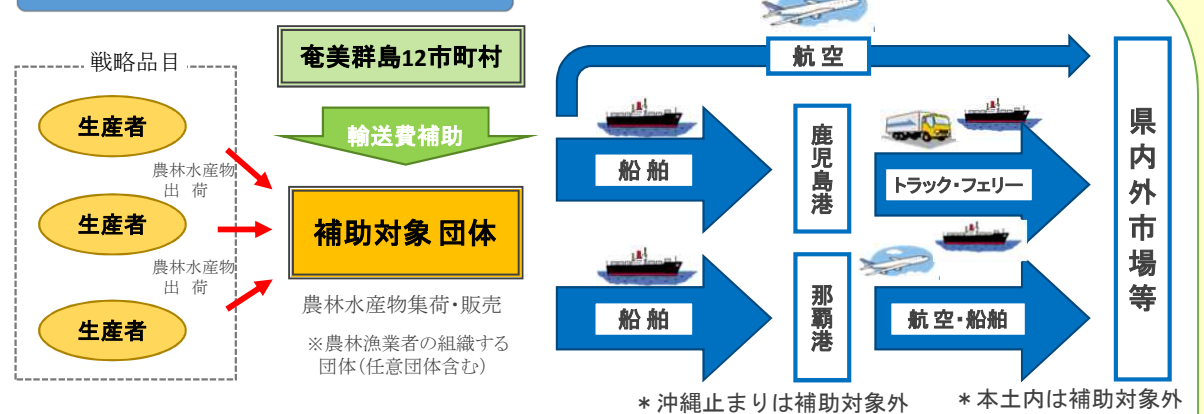
4. 道路、港湾、空港等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の奄美群島以外の本邦の地域と奄美群島及び奄美群島内の交通通信の確保に関する施策（2）

奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業

- 1 事業内容 奄美群島で生産された農林水産物等を、奄美群島外へ出荷する際の海上・航空輸送費の一部助成等
- 2 実施主体 市町村
- 3 補助対象者 出荷団体
(農協、漁協、森林組合、農林漁業者で組織する団体等)
- 4 補助対象品目 奄美群島で生産され、群島外へ出荷される農林水産物のうち、輸送コストを支援することによって販路拡大、生産拡大が期待できる農林水産物(55品目)
令和元年度からは対象品目の生産に必要な資材等の原材料(1市町村3品目まで※)、奄美群島産加工品(1市町村5品目まで)を拡充

※本事業により奄美群島外へ出荷される農林水産物55品目のうち1品目に対する原材料等1品目の移入

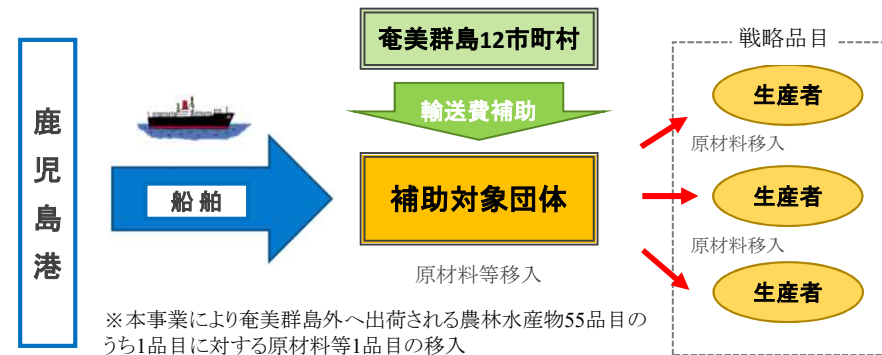
事業スキーム（農林水産物・加工品）



補助対象品目

区分	対象品目
農産物	野菜等(20品目) かぼちゃ いんげん さといも たまねぎ にがうり えんどう にんじん キャベツ トマト そらめめ しょうが 荒茶 オクラ エダマメ コンニク らっかせい スイートコーン ばれいしょ プロッコリー らっきょう
	果樹(7品目) 中晩柑類(タンカン、ボンカン、津之輝) スモモ マンゴー パパイヤ バナナ パッションフルーツ ドラゴンフルーツ
	花き(13品目) キク ユリ ストレチア ソリダゴ グラジオラス トルコギキョウ クルクマ 宿根アスター ドラセナ リアトリス ヒマワリ コチョウラン スターチス
林産物(3品目)	スタジイ等奄美産材 木材チップ キクラゲ
水産物(12品目)	マグロ類 カジキ類 カツオ類 プリ類 サワラ類 クルマエビ ソデイカ タチウオ類 瀬物類 モスク ウミブドウ シイラ
加工品(1市町村5品目まで)	黒糖焼酎 粗糖 飲料水 産業機械 電気機械 乾燥あざみ 清涼飲料 スピリッツ
原材料(1市町村3品目まで)	配合飼料 段ボール 種子

事業スキーム（原材料）



【令和3年度実績】

農産物:ばれいしょ等 18,942t(原材料含む)、花き 190,913梱包(原材料含む)
林産物:スタジイ等奄美産材 2,569m³、キクラゲ 26,075kg
水産物:マグロ類、クルマエビ等 3,952t(原材料含む)
加工品:黒糖焼酎 3,586,211ℓ、粗糖 4,311t、産業機械等 18m³

5. 住宅及び生活環境の整備に関する施策

若年層やUIターンを希望する人々の定住意欲を促進し、奄美群島の活性化を図る上で、生活様式の変化や住民ニーズの高度化に対応した快適な生活環境の形成は不可欠である。

このため、社会資本整備総合交付金事業及び農山漁村地域整備交付金や防災・安全交付金事業により、奄美群島内における公営住宅や下水道、農業集落排水の整備を実施するとともに、循環型社会形成推進交付金事業により、廃棄物処理施設の整備や、奄美群島全域における浄化槽の整備を実施した。

また、社会資本整備総合交付金により奄美市の土地区画整理を行ったほか、都市公園・緑地等事業による公園施設の再整備を実施した。

さらに、簡易水道等施設整備費補助や生活基盤施設耐震化等交付金を活用した事業により瀬戸内町等における水道施設の整備を実施した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 社会資本整備総合交付金(土地区画整理関係) [国土交通省]
(事業主体:市町村、実施箇所:奄美市)
- 社会資本整備総合交付金(都市公園・緑地等事業) [国土交通省]
(事業主体:市町村、実施箇所:奄美市 等6市町村)
- 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:奄美市 等12市町村)
- 防災・安全交付金(地域住宅計画に基づく事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:徳之島町・天城町)
- 社会資本整備総合交付金(下水道事業) [国土交通省]
(事業主体:市町村、実施箇所:奄美市・徳之島町・和泊町)
- 防災・安全交付金(下水道事業) [国土交通省]
(事業主体:市町村、実施箇所:奄美市 等5市町)
- 循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設整備) [環境省]
(事業主体:市町村、実施箇所:徳之島愛ランド広域連合・与論町)
- 循環型社会形成推進交付金(浄化槽事業) [環境省]
(事業主体:市町村、実施箇所:奄美市 等10市町村)
- 簡易水道等施設整備費補助 [厚生労働省]
(事業主体:市町村、実施箇所:瀬戸内町)
- 生活基盤施設耐震化等交付金 [厚生労働省]
(事業主体:市町村、実施箇所:宇検村・龍郷町・伊仙町)
- 農山漁村地域整備交付金 [農林水産省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:奄美市 等12市町村)

6. 保健衛生の向上に関する施策

奄美群島は、市町村の合計特殊出生率が全国でも高い水準にあるなど、長寿・子宝・癒やしの島としての社会的特性を有していることから、その豊かな地域資源を生かし、保健、医療及び福祉の連携による総合的な健康づくりへの取組を促進することが重要である。

また、奄美群島は気候的に亜熱帯に属し、蛇にとっても好適な生息地であり、そのなかで、ハブは、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島及び徳之島のみで生息し、毒性、凶暴性、生息密度及び被害発生の点で世界的に見ても屈指の毒蛇で、現在でも年間約50人前後の咬傷患者が発生している。

このように、ハブが住民生活や農林業の振興にとって大きな阻害要因となっていることから、奄美群島振興交付金を活用し、ハブ駆除対策事業及びハブ咬症対策事業により、調査・研究や抗毒素の購入の対策を講じた。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・ハブ駆除対策事業
 - ・ハブ咬症対策事業

社会資本整備総合交付金(都市公園・緑地等事業)

・事業の目的

公園施設長寿命化計画に基づき、健全度調査等において改善が必要とされた公園施設の改築を図り、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行う。

・事業実績

奄美市、瀬戸内町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町

<事業実施例:奄美市あかざき公園>



【展望台の整備】

施工前



施工後



【事業主体:市町村】

7. 高齢者の福祉その他の福祉の増進に関する施策

奄美群島においては、高齢化が進展しており、医療需要や、介護需要も高まってきている。
また、子育ての環境整備や障害者が社会参加するために必要な支援などの福祉環境の整備を促進し、介護サービスや保育サービスを受けるための条件について他地域との間の格差是正を図ることが課題である。

このため、介護サービスについては、離島等地域におけるサービス確保の観点から、訪問介護等において特別地域加算としてサービス費用の15%を加算している。また当該加算により利用者負担額も増額されることになるため、低所得者の利用者負担額の1割分を軽減する(通常10%→9%)措置を実施している。また、保育の受け皿を確保するため、「保育所等整備交付金」により、自治体の保育所の増改築整備を支援した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置 [厚生労働省]
(事業主体:市町村、実施箇所:奄美市・龍郷町・伊仙町・和泊町)
- 保育所等整備交付金[厚生労働省]
(事業主体:市町村、実施箇所:喜界町)

保育所等整備交付金

・制度内容

保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費等の一部に充てるために国が交付する交付金

<令和3年度事業実績> 1件
喜界町:保育所の増改築整備



10人分の保育の受け皿整備

8. 医療の確保等に関する施策

奄美群島は、本土から隔絶した外海に位置するという特殊事情から、必要な医師の確保や診療所等の施設の充実、島外への救急患者の輸送の対応等、医療体制の充実は重要な課題である。

このため、「へき地保健医療対策費」により、へき地診療所への代診医等の派遣や無医地区等で巡回診療を行うへき地医療拠点病院の運営を支援したほか、「医療施設等設備整備費」により、へき地保健医療対策に関連する医療機器購入等を支援することにより医療体制の確保を推進した。

また、「医療提供体制推進事業費補助金(ドクターヘリ導入促進事業)」により、地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築や早期の治療、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航の支援を行っている。

<令和3年度に講じた主要施策>

- へき地保健医療対策費 [厚生労働省]
(事業主体:県、実施箇所:奄美市・大和村・瀬戸内町)
- 医療施設等設備整備費 [厚生労働省]
(事業主体:県、実施箇所:奄美市)
- 医療提供体制推進事業費補助金(ドクターヘリ導入促進事業) [厚生労働省]
(事業主体:県立大島病院、実施箇所:奄美全域)

奄美群島におけるドクターヘリの出動件数

年度	区分	出動件数(件)													十島村	合計
		大島地区消防組合							徳之島地区消防組合			沖永良部与論地区広域事務組合				
		名瀬消防署	大和消防分駐所	宇検消防分駐所	笠利消防分署	住用消防分駐所	瀬戸内消防分署	龍郷消防分署	喜界消防分署	徳之島本署	伊仙分遣所	天城分遣所	沖永良部消防署	与論分遣所		
令和元年度	現場出動	5	5	7	12	4	27	21	8	12	3	2	12	2	11	131
	施設間搬送	25					6		20	37			27	26		141
	出動後キャンセル				3		3	1	2	10	2	4	3	3		31
	合計	30	5	7	15	4	36	22	30	59	5	6	42	31	11	303
令和2年度	現場出動	4	3	9	9	3	23	17	13	1	2	2	7	1	6	100
	施設間搬送	22	1		3		9		25	26	1		24	13	1	125
	出動後キャンセル	1		2	2	4		2	2	1		2	6			22
	合計	27	4	11	14	7	32	19	40	28	3	4	37	14	7	247

引用先:令和3年度奄美群島の概況 13-27ドクターヘリ搬送状況 イ 奄美ドクターヘリによる出動件数

9. 防災及び国土保全に係る施設の整備に関する施策

奄美群島は、台風の常襲地帯であるだけでなく、奄美大島や徳之島では河川がいずれも短小急流で地形的に急峻で脆弱な地質であることから、水害・土砂災害が発生しやすい状況にある。また、地理的制約から集落のほとんどが海岸付近に点在していることから、台風時や冬季の季節風による高潮・波浪による災害が頻発している。

このため、これらの災害を未然に防止するため、農業農村整備事業による排水路の整備や、農山漁村地域整備交付金による荒廃危険山地の復旧・予防対策等を実施し、人家・農地等の保全を図るとともに、防災・安全交付金事業等により、奄美大島や徳之島等における河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設等の整備を実施した。

さらに、災害が発生した場合に備えて、奄美群島振興交付金を活用した防災関連施設整備事業により、奄美市等における避難施設等の整備を実施した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 治山事業〔林野庁〕
(事業主体:国・県、実施箇所:奄美市等6市町)
- 防災・安全交付金事業(河川事業)〔国土交通省〕
(事業主体:県、実施箇所:奄美市、大和村、龍郷町)
- 防災・安全交付金事業(砂防事業)〔国土交通省〕
(事業主体:県、実施箇所:与蓋川(名瀬浦上)等)
- 防災・安全交付金事業(地すべり対策事業)〔国土交通省〕
(事業主体:県、実施箇所:浦地区(龍郷町)等3地区)
- 防災・安全交付金事業(海岸事業)〔国土交通省〕
(事業主体:県・市町村、実施箇所:龍郷町等6町村)
- 農業農村整備事業(国土強靱化対策)〔農林水産省〕
(事業主体:県、市町村、実施箇所:奄美市等11市町村)
- 農山漁村地域整備交付金〔農林水産省〕
(事業主体:県、実施箇所:奄美市等9市町村)
- 奄美群島振興交付金〔国土交通省〕
・防災関連施設整備事業

防災関連施設整備事業

・事業の目的

地震や台風等による災害時の避難場所等として活用するため、防災上必要な国土保全施設、避難施設、交通施設、備蓄倉庫、防災行政無線設備、その他の防災に関する施設及び設備を整備する。

・事業実績

奄美市、宇検村、徳之島町、和泊町

【事業実施例】

- ・防災行政無線屋外拡声子局整備(奄美市)
- ・宇検集落防災避難施設の整備(宇検村)

【事業主体:市町村】

防災行政無線屋外拡声子局整備(奄美市)



宇検集落防災避難施設避難施設整備(宇検村)



10. 自然環境の保全及び再生並びに公害の防止に関する施策

奄美群島は、亜熱帯性・海洋性の温暖な気候に恵まれ、優れた景観、世界的にも貴重な野生動植物、照葉樹林や美しいサンゴ礁等多彩で豊かな自然環境を有している。

これらの自然を広域的に保全し、厳正な保護と適正な利用を進めていくことを目的として、平成29年3月に「奄美群島国立公園」に指定されており、奄美群島の自然環境保全と適正な利用について普及啓発が進められた。また、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録については、令和3年7月26日に開催されたユネスコ世界遺産委員会で審議され、正式決定された。

この他、希少種保全のためのノネコ対策、生態系に被害を及ぼすおそれのある外来生物の防除等、奄美群島振興交付金を活用したヤギ被害防除対策事業等を実施することにより奄美群島固有の種をはじめとする希少野生動植物の保護増殖を図った。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・ヤギ被害防除対策事業
 - ・サンゴ礁保全対策事業
 - ・ネコ対策事業
 - ・奄美大島希少野生動植物保護事業
- 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推進事業 [環境省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市 等8市町村)
- 国内希少野生動植物種保護増殖事業 [環境省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市 等8市町村)
- 特定外来生物防除等推進事業 [環境省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美大島)
- 海岸漂着物等地域対策推進事業 [環境省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:奄美市 等11市町村)
- 希少種保全のためのノネコ対策事業 [環境省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市 等8市町村)
- 国立・国定公園の海域適正管理強化事業[環境省]
(実施主体:国、実施箇所:奄美市 等3市町村)
- 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業[環境省]
(実施主体:国、実施箇所:奄美市 等5市町村)

11. 再生可能エネルギー源の利用その他のエネルギーの供給に関する施策

再生可能エネルギーは、その利用に際し環境負荷が小さく、国内で調達可能であることなど、様々な長所を有していることから、奄美群島においても、再生可能エネルギーの導入を推進することは重要である。

また、奄美群島は本土から370~560kmも離れた外海離島であることから、石油製品の流通コストは、本土と比べて割高となっていることに加え、販売量が本土よりも少なく、サービスステーションの必要経費も高いことから、石油製品の小売価格は本土に比べて高くなっている。

このため、離島のガソリン流通コスト対策事業により、輸送形態と本土からの距離に応じた補助単価を島ごとに設定し、離島のサービスステーションが島民にガソリンを値引販売することにより、ガソリン小売価格が実質的に下がるよう支援措置を講じ、奄美群島における石油製品の安定的かつ低廉な供給に努めた。

また、奄美群島振興交付金を活用したスマートアイランド推進事業を活用し、低炭素化に向けたエネルギー施策の推進及び災害時の電力供給安定化を図った。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 離島のガソリン流通コスト対策事業 [資源エネルギー庁]
(実施箇所:12市町村)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・スマートアイランド推進事業

スマートアイランド推進事業

・事業内容

奄美群島の低炭素化に向けたエネルギー施策及び奄美群島における災害時の電力供給安定化、観光客の利便性と娯楽性の向上を図るため、再生可能エネルギーで蓄電した電気を運用する電動モビリティを導入し、環境に配慮した町内の移手段を構築。また、電動モビリティの安定的な運用に蓄電池がどれだけ必要かを実測し、低炭素モビリティの実用化を検討する実証を行った。

<実証事例>

- 知名町
 - ・小型風力発電システム
 - ・電動モビリティ導入実証
 - ・観光周遊調査



・小型風力及び電動モビリティ

12. 教育及び文化の振興に関する施策

(1) 教育の振興

奄美群島の自立的発展を促進するためには、学校教育や社会教育の充実・向上を図るとともに、生涯学習を推進することにより、奄美群島の将来を担う人材を育成していくことが必要である。

このため、公立学校施設整備費により、公立学校施設の整備・充実に回り、必要な教育環境の整備を推進するとともに、離島高校生修学支援事業により、島内に高等学校等がない高校生等の通学に係る費用に対する支援を実施し、修学の機会の確保に努めた。

また、離島地域における高等学校等の教育の充実を図るため、高等学校等の教職員定数の決定について、特別の配慮をすることとし、地方公共団体からの申請に基づき、教職員定数の加配を措置した。

さらに、奄美群島振興交付金を活用した奄美らしい離島留学推進事業により52名(児童生徒数)の親子留学と19名(児童生徒数)の里親留学を受け入れ、本土等の児童生徒が奄美の自然や文化を肌で感じられるような奄美らしい離島留学の機会を創出した。

このほか、奄美群島振興交付金を活用した徳之島型モデルICT活用教育推進事業により、遠隔合同授業に要するシステムを用意し、徳之島町にある小学校4校の複式学級においてICT技術を活用した双方向型遠隔合同授業を実施した。

また、ICTを活用した教育推進事業により、大和村においてICTを活用したインターネット塾を開講し、保護者の経済的・時間的・身体的負担を軽減させ、定住促進を図るとともに、村の生徒の学習機会の条件不利性を解消させ、地域を支える人材の確保・育成を図った。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 公立学校施設整備費 [文部科学省]
(事業主体:市町村、実施箇所:瀬戸内町、伊仙町)
- 離島高校生修学支援事業 [文部科学省]
(事業主体:市町村、実施箇所:大和村等4町村)
- 公立の高等学校等の教職員定数の加算 [文部科学省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市・大島郡)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美らしい離島留学推進事業
 - ・徳之島型モデルICT活用教育推進事業
 - ・ICTを活用した教育推進事業

(2) 文化の振興

奄美群島における固有の伝統行事などの民俗文化財等については、群島の住民一人一人がしっかりとその魅力と価値についての認識を共有して、地域において次世代に確実に伝承できるように取り組む必要がある。

このため、文化財を次世代に継承するため、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(発掘調査等及び地域の特色ある埋蔵文化財活用事業)により、埋蔵文化財の発掘調査事業、講演会やパンフレット作成等の公開活用事業に対して補助を行った。

また、文化芸術による子供育成総合事業により、小学校・中学校等において子供たちに一流の文化芸術団体や芸術家による質の高い様々な文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供した。

さらに、消滅の危機にある言語・方言の実地調査のほか、現況や保存・継承の取組について、研究者と行政等の担当者の情報交換・意見交換を行うため、危機的な状況にある言語・方言に関する研究協議会を開催した。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(発掘調査等及び地域の特色ある埋蔵文化財活用事業) [文化庁]
(事業主体:市町村、実施箇所:瀬戸内町等8町)
- 文化芸術による子供の育成総合事業 [文化庁]
(事業主体:国、実施箇所:奄美群島内5校)
- 危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究 [文化庁]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市、徳之島町、和泊町)
- 危機的な状況にある言語・方言に関する研究協議会 [文化庁]
(実施主体:国、実施箇所:オンライン)

徳之島型モデルICT活用教育推進事業

・事業の目的

過疎化により児童生徒の減少や教育水準の維持が課題となる中、小規模校の複式学級において、ICTを活用した双方向遠隔合同授業を実施することにより、正教諭不足による本土との教育環境の格差を改善するとともに、学力の維持向上を図る。

・事業主体

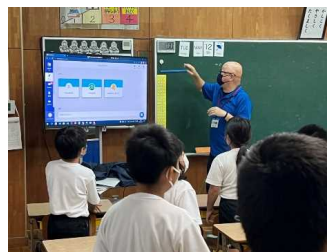
徳之島町

・事業内容

母間、花徳、山小学校、手々小中学校4校の複式学級においてICTを活用した双方向型遠隔合同授業を実施。(2週間～4週間に1回程度実施)

<実際の授業風景>

【事業主体:市町村】



13. 国内及び国外の地域との交流の促進に関する施策

奄美群島の魅力を生かし、自然、文化、歴史の研究等の目的で来島する人々やUIターン等による定住者を拡大することは、経済・文化面での交流の活性化を促し、地域経済の発展や人材の育成が期待されることから、奄美群島の自立的発展を促進する上で極めて重要である。

このため、世界自然遺産の登録地として、将来を見据えて屋久島や沖縄との連携を図るとともに、奄美群島の特徴、魅力や役割を積極的かつ印象深く国内外に発信することが必要である。

奄美群島への来訪者の拡大を図るため、奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃の割引等を実施したほか、奄美・沖縄連携交流促進事業により、奄美群島と沖縄間における航路・航空路運賃の割引等の施策を実施している。

また、世界自然遺産「奄美」保全・活用事業により、遺産としての価値の維持、自然環境の保全と利用の両立等の地域振興の推進のための施策を実施した。

<令和3年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金〔国土交通省〕

- ・奄美・沖縄連携交流促進事業
- ・奄美群島交流需要喚起対策特別事業
- ・世界自然遺産「奄美」保全・活用事業

○農山漁村振興交付金〔農林水産省〕

(事業主体:協議会等、実施箇所:奄美市等4市町村)

世界自然遺産「奄美」保全・活用事業

・事業内容

奄美の世界自然遺産登録後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立など、奄美群島の振興・発展に資する施策を実施した。

○有識者、環境省、林野庁、鹿児島県、市町村との世界自然遺産地域の価値の保全と持続的な利用等に関する検討会等を行った。

○金作原など、利用ルールの適正な運用を開始し、自然環境の保全と利用の推進を図った。

○自然環境に配慮した公共事業について関係団体(建設業協会)に研修を行った。

○世界自然遺産登録の普及啓発として、デジタルサイネージによる首都圏での情報発信を行った。

◆世界自然遺産奄美トレイルとは

奄美固有の自然や文化に歩いてふれるロングトレイルのコースを設定することで、島から島へと人を誘導して遺産登録効果を波及させ、地域活性化や島々のつながりの強化を図るもの。



14. 奄美群島の振興開発に寄与する人材の確保及び育成に関する施策

奄美群島と本土との格差の是正を図るとともに、地域資源を生かした地域主体の振興開発を推進していくためには、振興開発の担い手となる人材の確保及び育成や多様な主体による連携・協力が不可欠である。このため、奄美群島に対する愛着と、地域おこしや起業に対する意欲を持ち、本土の人々や観光客の視点を持って奄美群島の振興開発に当たることができる人材の育成を図る。

奄美群島振興交付金を活用し、人材育成成果発表会により、事業成果を共有するとともに、多様な業種との交流を生み出す場の提供した。また、奄美群島エコツーリズム推進事業により、環境保全、地域振興、観光振興のバランスのとれた発展を目指すエコツーリズムの推進に必要なエコツアーガイドの育成に取り組んだ。さらに、奄美群島全域において、増加する外国人観光客の受入れを担う人材を育成するため、奄美群島広域事務組合が主体となり、奄美群島地域通訳案内士育成研修を修了し、登録した者を対象としたスキルアップ研修を実施した。

このほか、若年層を中心とした人口流出及び高齢化による経済規模の縮小や担い手不足による産業の衰退が懸念されていることに対し、人材の確保への取組として人材を島外から呼び込むことを目的としたUIターン支援体制構築事業を実施した。

<令和3年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金〔国土交通省〕

- ・人材育成成果発表事業
- ・奄美群島地域通訳案内士育成事業
- ・奄美群島エコツーリズム推進事業
- ・UIターン支援体制構築事業

UIターン支援体制構築事業

・事業目的

奄美群島では若年層を中心とした人口流出及び高齢化が著しく、経済規模の縮小や担い手不足による産業の衰退が懸念されているため、奄美群島の産業振興に資する人材を、群島外から呼び込むことを目的とする。

・事業内容

①移住体験支援

○移住体験ツアー・フリー滞在プログラムの実施

⇒ 移住体験ツアー事業補助金

⇒ 奄美群島移住体験ツアー等情報発信業務委託

○移住パンフレットの製作

○オンラインプログラムの実施

②受入体制強化

○群島協議会及び各島連絡議会の開催

○都市部移住交流フェアへの出展

(アイランダー(オンライン)、ふるさと回帰フェア等)

○一元的な情報発信・問合せ窓口の設置

【令和3年度移住者数:7組10名(宇検村、喜界町、和泊町)】



(おいでや!いな暮らしフェア@大阪)

【事業主体:奄美群島広域事務組合】

15. 奄美群島の振興開発に係る独立行政法人奄美群島振興開発基金、事業者、住民、特定非営利活動法人その他の関係者間における連携及び協力の確保に関する施策

近年、事業者、住民、NPO等が、公共サービスの提供、社会貢献等、行政では対応困難な地域密着型の活動に取り組む状況が見られることから、奄美群島の自立的発展に向け、地元の発意による地域の個性と地元の創意を生かした地域主体の地域づくりを更に広めていくことが重要である。

このため、これらの主体のほか、地域づくり支援やNPO支援等のきめ細かな対応等が期待されている奄美群島振興開発基金等様々な関係者間の連携と協力により「新たな公」を育むシステムの構築に取り組む必要がある。

奄美群島振興交付金を活用した奄美群島チャレンジ人材育成事業の民間チャレンジ支援事業において、新商品の開発の促進等新たな民間企業等の取組に対し、奄美群島振興開発基金を含めた外部人材事業計画に対するアドバイスをを行うなどの業務連携を実施することで、民間事業者の事業に対する課題の発見や取組方針のブラッシュアップを図った。

奄美市内のNPO法人が、コミュニティFMのラジオ放送による島内外に向けた奄美の魅力の情報発信、島おこしイベントの開催などの奄美のすばらしさを伝える活動に取り組む例などがあり、地域の活性化に貢献している。

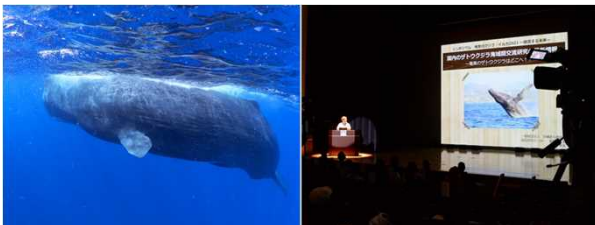
奄美群島振興開発基金については、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として設立されており、主に保証業務と融資業務を行っている。令和3年度は保証業務26件、融資業務71件を実施している。

<令和3年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美群島チャレンジ人材育成事業
 - ・奄美群島観光広域連携推進事業

令和3年度民間チャレンジ支援事業【採択事業の一部】

- ◆ 新規鯨類ウォッチングツアー確立にかかる調査・研究事業(ルール選定・モニターツアー及びシンポジウムの開催) ◆



- ◆ 奄美大島独自の天然染色生地を開発と販路拡大のための流通システムの構築 ◆



- ◆ 乾燥きくらげのパッケージ変更、きくらげキムチのパッケージデザイン ◆



【事業主体: 奄美群島広域事務組合】

奄美群島チャレンジ人材育成事業

・事業内容

・地域起業家人材育成事業

令和3年度については、過年度受講生のフォローアップ及び過年度受講生を対象にアンケート調査・分析を行い奄美群島内における人材育成に関する課題・成果等を島ごとにまとめた。

・民間チャレンジ支援事業

○新規起業、事業拡大及び第二創業に取り組む者に対し、事業プランの作成・提案の機会を設ける。

○その中から、事業性等について評価できる提案、プランを具体化するための支援を講じるとともに、奄美群島振興開発基金を中心とした外部機関の指導のもと、事業に対する課題の発見や取組方針のブラッシュアップ等を図る。

○令和3年度においては、11事業を採択。

新規鯨類ウォッチングツアーにかかる調査・研究、乾燥きくらげのパッケージ刷新、泥染めと草木染等の島の天然染色に特化した生地の開発について支援を実施した。